

## 平成27年9月定例会 文教委員会の概要

日時 平成27年10月 8日(木) 開会 午前10時 3分  
閉会 午前11時43分

場所 第8委員会室

出席委員 星野光弘委員長  
柿沼トミ子副委員長  
杉島理一郎委員、石井平夫委員、諸井真英委員、樋口邦利委員、  
浅野日義英委員、菅原文仁委員、鈴木正人委員、福永信之委員、村岡正嗣委員

欠席委員 なし

説明者 高木康夫教育委員会委員長、関根郁夫教育長、櫻井郁夫副教育長、  
柚木博教育総務部長、古川治夫県立学校部長、安原輝彦市町村支援部長、  
塩野谷孝志教育総務部副部長、高田直芳県立学校部副部長、  
小澤健史県立学校部副部長、松本浩市町村支援部副部長、  
吉田正市町村支援部副部長、佐藤裕之総務課長、大根田頼尚教育政策課長、  
佐藤卓史魅力ある高校づくり課長、廣川達郎財務課長、及川孝之教職員課長、  
高橋和治福利課長、渡邊亮県立学校部参事兼県立学校人事課長、  
武内道郎高校教育指導課長、依田英樹生徒指導課長、岡部年男教職員採用課長、  
加賀谷貴彦保健体育課長、宇田川和久県立学校部参事兼特別支援教育課長、  
小島克也県立学校人事課学校評価幹、鎌田亨小中学校人事課長、  
山田晋治義務教育指導課長、藤田栄二家庭地域連携課長、  
芋川修生涯学習文化財課長、長谷川雄一人権教育課長、  
横松伸二市町村支援部副参事

### 会議に付した事件並びに審査結果

- 1 議案  
なし
- 2 請願  
なし

### 所管事務調査

平成27年度全国学力・学習状況調査について

### 報告事項

中学校用教科用図書採択について

【所管事務に関する質問（平成27年度全国学力・学習状況調査について）】

杉島委員

- 1 小・中学校とも全ての調査科目が全国平均を下回る結果となったので、全県的に大きく問題視されていると思う。これを受けて、今回、全市町村に対して重点的あるいは緊急的に取り組む事柄を今年度中に設定をして実施するよう県から指導があったようだが、その詳細について改めて報告をしてほしい。
- 2 学力調査の対策によって、点数や偏差値だけを上げる学校教育に逆戻りする危険性がある。学力を底上げすることと、全国学力テストの点数を上げることとの整合性をどのように考えているのか。
- 3 全国学力・学習状況調査と別に県の学力調査があるが、位置付け等について、違いを明確に教えてほしい。また、調査目的や調査結果の活用方法に違いがあるのか。
- 4 児童生徒の学力低下を補う対策として、本来は学校や教師の在り方をしっかりと省みて、調査結果を教師の教科指導や生徒指導の向上に役立てていくことが必要である。今回の結果を受けて、教員研修プログラムを変えていく考えはあるのか。

義務教育指導課長

- 1 平成27年度の全国学力・学習状況調査の結果、小・中学校とも、全ての調査項目において全国平均を下回った。特に、小学校の学力底上げが図られていない状況が見られることから、今後、県全体で取り組まなければならないと考えており、当面の目標として、調査結果を踏まえ、重点的あるいは緊急に取り組む事柄を、さいたま市を除く全ての市町村で設定し、実施するよう促したところである。

そこで、8月25日から9月3日にかけて、各市町村教育委員会の教育長に対して、一人一人の学習内容の定着の見届けが不十分であることを直接伝えるとともに、重点取組として意見交換していきたいと要請した。

9月7日には、県内の市町村教育委員会の指導事務主管課長等を対象とした会議において、県としての分析結果と課題に対する認識を伝え、調査結果を踏まえた重点取組の設定を促した。

9月17日には、重点取組の実施を埼玉県教育委員会教育長名の文書で要請した。その後、30日までにさいたま市を除く全ての市町村を訪問して意見交換を行った。意見交換では、県から各市町村の全国学力・学習状況調査と県の学力・学習状況調査の結果データを提供して、教科調査における正答分布や、記述問題での無解答率及び質問紙調査などの分析結果について意見交換を行った。なお、この意見交換の場においても、重点取組として「学習内容の定着の見届け」を市町村へ強く要請した。

- 2 学力の底上げについては、市町村を訪問した際、点数さえ上げればよいという誤解をされないように伝えてきたつもりである。正答率が7割であるとすると、残りの3割は身に付いていないことになる。教員は7割の子が正答できればよいという考えになりがちである。できない子がいて良いのだと捉えてしまう傾向にあるが、放っておいてはいけないのではないかと。できない子をできる子にして次の学年に上げるのが教員の務めであると思っている。このような話をしながら、市町村の事務局の職員と課題を共有して、今後各学校へ指導していく。目先の点数などではなく、できない子を放っておかずにかかしていきませんか、そんな指導助言をして市町村に取り組んでいただくよう要請し

ている。

- 3 全国学力・学習状況調査と県学力・学習状況調査もその目的は、児童生徒の学力や学習状況を把握して、教育施策や指導の改善も含めて学力の向上を図ることである。全国学力・学習状況調査は、小学校6年生と中学校3年生のその時点でそれまでの学習状況の定着度を図るものである。一方、県の学力・学習状況調査は、小学校4年生から中学校3年生までの各時点での学習内容の定着度を測ることに加えて、連続して6学年間実施することで一人一人の学力の伸びを測ることができることが大きく異なる。埼玉県学力・学習状況調査は、本県が確実に一人一人を伸ばす教育を推進する上でのバックボーンと位置付けており、児童生徒一人一人の自信や学習意欲を高めて、学力を向上させることで、全国学力・学習状況調査の結果も改善されるものと考えている。
- 4 今回の調査結果における県全体の課題として、児童生徒が授業で学習した内容が十分に定着されていないことが挙げられる。そのため、理解の度合いを確認する取組を一層進めることが重要であると考え。授業で教えたことを見届けて確実に一人一人の力を付けていくために教授法の改善も必要である。教員への初任者研修や10年経験者研修の中で授業力を上げるようなプログラムを検討していきたい。

### 杉島委員

- 1 今回、点数が全国平均を大きく下回ったことに対して、急に危機感を抱いて対応しているようにも感じられる。これまでしっかりと全国学力・学習状況調査に対する指導をしてこなかったのか。学力を測ることだけでなく、測ることから指導に生かすことが本来の目的であると思うが、徹底できていなかったのではないか。
- 2 市町村が行う取組を、県としてどのような基準でどのように評価し助言するのか。どのように県の教育局が市町村に関わり支援していくのか、明確に教えてほしい。
- 3 県学力・学習状況調査について、テスト問題を回収したという話を聞いた。全国学力・学習状況調査では原則としてテスト問題を回収していない。テスト問題を持ち帰って、学校の授業に生かすべきではないかと考えるが、なぜ県独自のテストにおいては、問題を回収したのか。
- 4 教員研修を行って授業を改善し、学力向上につなげていくことは重要であると思う。一方で、学校の雰囲気明るくて、先生も生き生きしているような授業環境があれば、子供たちも楽しく学べ、学力が上がっていく良い循環を生んでいく必要があると思う。いわゆる学力指導だけでなく、生活指導もしっかりと取り組んでいくのか。

### 義務教育指導課長

- 1 本県はこれまで全国学力・学習状況調査の結果は全国で中位を推移してきた。学力向上に向けて、平成24年度に市町村教育委員会を対象とした臨時の会議を実施し、市町村に対してこれまで以上に強い緊張感を持って結果を受け止め取り組むように要請した。平成25年度及び平成26年度にも、同時期に臨時の会議を開催し、市町村が自ら課題を分析して、主体的な対応を行うことを働き掛けてきた。しかしながら今年度、予想外の危機的な結果となったので、児童生徒一人一人の学力を確実に伸ばしていくために、改めて市町村に対して必要な指導や助言をしていくことになったものである。
- 2 県としては、重点取組である児童生徒の学力の定着の見届けが各学校でなされることが大事であると考えている。ただし、地区によっていろいろな実態があるので、同じことをずっとやっていくわけではない。市町村から提出されたものはそれぞれの市町村がしっかりと考えたものだとして受け止めている。今回、全ての市町村を訪問したが、これか

- らも必要に応じて訪問して取組の進捗状況を確認し、必要な指導助言を行っていききたい。
- 3 県の学力・学習状況調査では、児童生徒個人個人の学力の伸びを測るために、次の学年での試験問題の一部に同じ設問を組み入れる手法を取っている。公表すると調査の精度が落ちてしまうため、基本的には非公表にしている。テスト後、類似した問題を提供して、復習してもらう形で取り組んでもらっている。
  - 4 生活指導は大変重要である。子供たちに自らの実態について尋ねる質問紙調査を踏まえた上で、子供たちの実態等を最も把握している教員が教科の成績だけではなく、それぞれの子供たちに指導していかなければいけない。加えて、どの子も学級に居場所があって互いに高め合っていけるような学級づくりを行うように、引き続き指導していきたいと考えている。

#### **鈴木委員**

以前に文教委員会の視察で、学力テスト1位の秋田県に出向いたところ、塾がなく、一生懸命がり勉することを求める指導を行っていないにも関わらず、全国1位である同県の取組が非常に勉強になった。学力調査で上位の県から学ぶことについて、埼玉県ではどのように考えているのか。

#### **義務教育指導課長**

昨年と一昨年に、本県職員も秋田県と福井県を訪問して情報収集を行った。さすが秋田はこういうことか、福井はこういうことなんだということを、現地に行った職員が肌で感じた情報を市町村に情報提供してきた。今後も引き続き機会を捉えて、他県の優れた取り組みの情報収集を行うとともに、本県と同じような悩みを抱える他県と意見交換に努めていきたい。

#### **鈴木委員**

これまで成績上位の県から何を学び、どのように反映をさせてきたのか。

#### **義務教育指導課長**

一例であるが、秋田県におけるいわゆる学び合う学習スタイルがある。秋田県からは、指導案も含めて情報提供いただき、市町村に会議等を通じて情報提供した。また、成績の振るわない子供たちを対象として、試験後に手厚い指導を行っている。このような見えない情報も重要なことから、合わせて情報提供した。